

平成24年 3月 定例会（第1回）会議録（抜粋）

◆正田富美恵議員 皆様、こんにちは。公明党の正田富美恵でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告のとおり質問させていただきます。

国の義務づけや枠づけの見直しなどを定めた地域主権一括法がこの4月に本格施行されます。国から地方自治体にさまざまな権限が移譲され、これまで国が法令で地方自治体の仕事を縛っていたやり方が改められるようになり、自治体の主体性が強化され、地域の実情に合わせた施策の拡充ができるようになります。これからますます地方自治体における特色のあるまちづくり、創造性豊かな住みやすい地域づくりの創出に市民の関心が高まってくると考えます。

このような中で経済情勢や価値観の多様化に伴う市民ニーズの変化を的確にとらえつつ、持続可能な行政経営と市民サービスの向上に向けた施策を実施していかなければならないと思います。そのことをしっかりと踏まえ、これからの行政運営に取り組んでいただきたいと思います。

それでは、順次質問に入らせていただきます。

1点目、高齢者福祉について伺います。

日本は今、人類が経験したことがない超少子高齢化へと突き進んでおります。本市においても、老後の安心を支える介護基盤の整備をどう実現していくのか、介護保険の持続確保に向けての取り組みが大きな課題になってきております。したがって、だれもが長寿を喜び、安心して老後を暮らせる社会の構築が求められていると思います。特に介護は、高齢者の生活に欠かすことのできないサービスであります。

昨年、介護サービスの基盤強化のための介護保険法の一部を改正する法律が公布されました。高齢になっても、可能な限り住みなれた地域で暮らせるために、本市においても第6次老人保健福祉計画・第5期介護保険事業計画の素案が出されました。介護が必要な高齢者と、その家族が必要とする介護サービスをみずからの選択と決定により、サービスを受けられる仕組みとして定着してきた介護保険制度、その全般的な見直しがされたことと思います。

そこで、最初にお伺いいたしますが、本市における介護認定者の現状はどのようになっていますでしょうか、お聞かせください。

◎福山貴昭健康福祉部長 お答えいたします。

八千代市の認定者数及び認定率につきましては、平成24年1月現在、認定者数4,813名、認定率は12.1%です。昨年9月時点の全国平均の認定率は17.8%、また千葉県平均の認定率14.4%と比較いたしましても、八千代市の認定率は低く、比較的介護保険を利用していない元気な高齢者が多いと考えております。

◆正田富美恵議員 介護保険料は3年ごとに見直す仕組みとなっております。市内65歳以上の高齢者は、この5年間で約8,200人の増加で高齢化率は20.7%となっており、高齢者保健福祉計画では平成26年に4万5,134人、23.1%と見込んでおりますが、今後の第5期における介護保険事業費等の見込みと介護保険料についてはどのように見込んでおりますでしょうか、お聞かせください。

◎福山貴昭健康福祉部長 第5期介護保険事業計画では、保険料の月額基準額は3,530円とし、556円の増額、18.7%の上昇率となります。また、介護保険料は、負担段階を負担能力に応じた

保険料負担の考え方から、現行9段階10区分から12段階14区分に改め、合計所得金額を細分化し、低所得の方に配慮した保険料段階を行うことにいたしました。

◆**正田富美恵議員** 第5期の基準月額保険料は、近隣市では佐倉市が4,730円、習志野市が4,432円、市川市4,600円、船橋市4,300円、千葉市では4,887円と本市と比較しますとかなり高額になっております。それに比べて八千代市は3,530円とかなり安い保険料となっております。市民にとっては介護保険料が安いということはいずれのことではありますが、それについては評価をしたいと思っております。介護保険料が安い理由には、先ほど御答弁がありましたように、介護保険を利用する人が少なく、元気な高齢者が多いということもあるでしょう、一概には言えませんが。

高齢者保健福祉計画の中に予防の取り組みといたしまして、高齢者全般を対象とした1次予防と生活機能低下の早期発見・早期対応を行う2次予防、さらには要支援状態または要介護状態にある高齢者の要介護状態の改善や重度化の予防を行う3次予防があります。本市はそれに多分力を入れているのだと思います。本市での介護予防でのそれぞれの取り組みをお聞かせください。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 1次予防では、一般高齢者に対しまして介護予防に関する基本的な知識が得られるように地域の講座を開催し、また、やちよ元気体操などの啓発をし、リーダーの育成を行っております。

2次予防では、対象者の把握事業として、医療機関にて実施している特定健康診査等と生活機能の低下の有無を確認する基本チェックリストを同時に実施し、要介護状態等のおそれのある高齢者や閉じこもり高齢者を早期に把握し、市から文書で通知後、各地域包括支援センターにおいて個々に電話や訪問によるアプローチを行い、参加者に対しては予防計画を立て、運動器の機能向上など、通所型介護予防事業を実施しております。

3次予防では、重度化防止のために、日常生活上の支援や生活行為向上のために、デイケアや居宅生活の支援のためにホームヘルパーの派遣などの介護保険給付事業を行っております。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。本市の予防事業も積極的に取り組んでいるようですが、さらにきめ細かく介護予防のために取り組んでいる市がございます。和光市では、2次予防事業として、月2回、コミュニティケア会議を設け、市の職員、保健師、民間栄養士、学校給食職員などが、高齢者個人の支援を介護度が進まないように具体的にきめ細かくプランを立てて指導し、介護予防を徹底しているそうです。栄養改善の必要な方には、訪問して栄養指導を行ったり、歩行が困難な方には筋力トレーニングのリハビリ等、一人一人に合わせた適切な支援を行っているそうです。

また、高齢者把握のために、まずスクリーニングを行い、返事が返ってきたところの状況は把握できるので、返事が返ってこなかったところに関して民生委員と市の職員が訪問するそうです。受け入れたくないという家庭もあるそうですが、何度も訪問する間に信頼が生まれ、状況が把握できるようになったとのこと。和光市は、地域の介護保障の確立を目指して、ナンバーワンではないオンリーワンの独自施策を展開しています。本市でも、このような取り組みを参考にして、さらに高齢者施策に力を入れていただきたいと思います。

次に、地域での福祉について質問いたします。

昨今、孤独死という言葉がたびたびニュースになりました。現代社会は、人と人とのきずなが希

薄になった孤立社会になってしまい、地域とのつながりや親族とのつながりも失った孤独な人々の増加が問題となっております。また、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町で仮設住宅に住む65歳以上の高齢者で、震災前に介護を必要としなかった871人のうち、30%の方が震災後に歩行困難となったそうです。その多くの原因は、することがない、趣味の会や老人クラブがなくなったことだったそうです。

寝たきりを防ぐ予防のためにも、閉じこもりやひとり暮らし高齢者の地域の支援として、見守りも兼ねた高齢者の交流の場や気軽に集える居場所が必要だと思えます。本市の取り組みについてお聞かせください。

◎福山貴昭健康福祉部長 地域包括支援センターを中心に地域での見守る場として、ミニデイサービスや月1回でも集えるたまり場づくりなど、今後も高齢者が気軽に集まる場がふえるように自治会を初めとする地域の団体に働きかけて、民生委員、自治会の方々と新たなネットワークづくりに取り組みたいと考えております。

◆正田富美恵議員 新たなネットワークづくりということですが、24年度からスタートする高齢者保健福祉計画では、新たなネットワークづくりが掲げられておりません。どのようにして具体的に取組んでいくのかお聞かせください。

◎福山貴昭健康福祉部長 ミニデイサービスやたまり場がない地域につきましては、自治会や民生委員の方々に働きかけをいたしまして取り組みたいと考えております。

◆正田富美恵議員 地域全般につくっていただきたいと思えます。市川市では、地域住民を中心に社会福祉協議会を初めとする関係機関との協働・連携によって、市川市地域ケアシステムを展開しております。だれもが住みなれた家庭や地域で安心して暮らしていくために、それぞれの地域で何を必要としているのか、何ができるのかをみんなで一緒に考え、地域での支え合い、身近な場所での相談、行政の組織的な受け皿体制として、地域住民を中心に市や社会福祉協議会などとの関係機関とともに、地域ごとで必要となるぬくもりのある地域社会づくりをされております。

社会福祉協議会の地区単位で市民や団体が中心となって、だれもが集えるサロンを開くなど、さまざまな地域福祉活動を展開し、地域の情報収集・発信をしているほか、相談員を配して地域住民のあらゆる相談に応じております。また、地域のコミュニティーワーカーがそれぞれの地域の福祉活動をお手伝いしております。サロン活動やネットワークづくりの支援、地域情報の収集・提供のほか、必要に応じて関係機関などの橋渡しもしているそうです。高齢者のほうに行政から働きかけをしているすばらしい取り組みだと私は思っております。

本市でも身近な場所にこのような高齢者の居場所を設置していただきたいと思えます。それには高齢者が歩いて行ける距離、小学校区に1カ所できることが望ましいと思えますが、その取り組みについてお聞かせください。

◎福山貴昭健康福祉部長 平成23年度では、八千代台、村上団地、高津団地、緑が丘の地域の8団体にミニデイサービスを委託し、さらに村上団地や八千代台では地域支え合い体制づくり事業補助金、これを活用してNPO法人がたまり場やカルチャークラブを立ち上げました。また、他の地域でも、NPO法人や老人クラブなどによる茶話会や健康クラブなど、いろいろな形で地域の活動が行われております。

◆**正田富美恵議員** 地域によっては高齢者の集まる場所がまだ少ないようなので、ぜひ自治会や団体に任せるだけではなく、行政の働きかけをお願いしたいと思います。八千代市におきまして、高齢化率は他市と比べて低いわけではありませんので、高齢者の方はいらっしゃるんですけど、中でも介護を必要としない率が高いのは、阿蘇や睦などの地域で農家のお年寄りが元気に80を過ぎてても畑仕事などをして、現場で頑張っている、そういう姿で要介護率が低いのではないかなと私は思います。ですので、そういう地域もそのまま元気な方たちが居場所が持てるような、そういう施策をお願いしたいと思います。

それでは、次に移ります。

国は、住みなれた我が家で介護が受けられることを目的に介護制度を推進しておりますが、高齢者の単身・夫婦世帯が増加する中、昔ながらに大家族で介護ができる人がいる状況ではなく、核家族での生活では介護する方の負担を考えると、なかなか在宅での介護だけでは厳しいのではないのでしょうか。年金受給額は下がり、金銭面で決して楽な方たちばかりではない今の状況の中で、高齢者が安心できる住まいの確保は大きな課題になってきています。高齢者の住まいの場は施設と住宅の2つに分けられますが、施設は既に満員で、サービスつきの施設になると金額も高く、低所得者には入ることができないのが現実です。

そのような中で低所得者向けの住宅の整備を進めている自治体もございます。鹿児島県日置市は、低所得者でも入居できる高齢者賃貸住宅の家賃減免制度を設け、高齢者の貧困問題に対応しているそうです。また、名古屋市では、市営住宅で単身高齢者がルームシェアをしてNPOが見守るサービスをする、このような取り組みをしているそうです。

本市でも、米本団地のように65歳以上の方が30%を超えている地域もございます。低収入・無年金のために十分な介護も受けられなくて、介護度が進展してしまう心配もあります。元気な高齢者同士で住むことによって、支え合い、見守りやさまざまなボランティアも受けやすくなると思うのですが、本市は市営住宅としてUR都市機構の団地を借り上げていますが、市営住宅の一部を単身高齢者数人でルームシェアをする取り組みを提案したいと思います。お考えはいかがでしょうか。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 議員御指摘の名古屋市を初めとする他市の事例につきまして、今後調べてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** ちょうど先日、毎日新聞に、千葉市が幸町団地に高齢者福祉施設の整備をする、そしてまた園生団地には既に高齢者専用賃貸住宅を設けたという記事が載っておりました。千葉市がURと連携して、これはできたそうです。ぜひURと連携しながら高齢者のための住宅の整備をお願いしたいと思います。介護保険法の指定外の適合高齢者専用賃貸住宅の整備が国でも進められております。今後、ひとり暮らしの高齢者、また低所得者でも入居ができるサービスつき住宅の整備の設置を強く要望して、高齢者の質問を終わりにいたします。

次に、大きな2点目、子育て支援対策、放課後児童対策について質問いたします。

昨年10月より、本市でも校内型放課後子ども教室の事業が村上北小学校で始まりました。子供たちが安心して過ごせる居場所として、児童・生徒はもちろん、保護者の中でも大変好評だと伺っております。本市にとっては、子育て支援の新たな事業として大変期待をされている取り組みです。この事業の現状と課題はどうなっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎花島好美子ども部長 放課後子ども教室、村上北小学校の現状については、平成24年1月末現在で44回開催し、延べ1,270人が参加し、1日平均29人が利用し、子供たちは自主的に宿題を済ませた後、バドミントンやかるたとりなど、子供が主体になり楽しむ姿が見られております。また、県立八千代東高校の生徒さんによる絵本の読み聞かせや村上公民館の将棋サークルの協力により、子供たちの遊びが豊かになっていると伺っております。なお、課題といたしましては、下校時の見守りや地域住民との交流活動のためのボランティア協力を得ることが難しくなっております。

◆正田富美恵議員 課題であるボランティアについては、行政が積極的に自治会や団体などに協力をお願いするなどして、より一層充実していただきたいと思っております。

放課後子ども教室については、第4次総合計画の中で24年度、25年度と引き続いて新たな開設をする計画となっておりますが、今後の実施計画についてはどのようになっておりますでしょうか。

◎花島好美子ども部長 今後の計画につきましては、平成24年度に新たに1校の実施を予定しておりますが、余裕教室等の状況や校舎の耐震計画、放課後の遊び場のニーズなどを勘案し、実施校の選定については、教育委員会と現在調整しているところでございます。

◆正田富美恵議員 私が伺ったところでは、県内でも放課後子ども教室の事業委託をする方法は珍しく、このような委託を希望する事業者がいなくて大変だとも伺っております。村上北小学校の放課後子ども教室の委託募集に関しても、事業者は1つだけしかなかったようですが、今後の委託先についてはどのようなお考えでしょうか、お聞かせください。

◎花島好美子ども部長 平成24年度の新規実施校委託事業者の選定に当たりましては、村上北小学校の事業者選定時と同様に八千代市放課後子ども教室推進事業委託事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザルによる事業者選定を実施する予定でございます。なお、公募に当たりましては、市の広報及びホームページなどを通じ広く募集し、よい事業者選定を行いたいと考えております。

◆正田富美恵議員 手を挙げる事業者がいなかった場合、実施できなくなる可能性があるのではないかなと思っております。それでは計画どおりに進まなくなってしまうので、ぜひ事業者を見つけて開設ができるように、放課後子ども教室の新たな開設ができるような事業者をこちらで育てていく、そんなような仕組みも要望したいと思っております。

次に、学童保育事業についてお伺いいたします。

昨年12月の定例議会において、八千代市学童保育条例の一部が改正され、4月からの学童の保育料が1万円に値下げされることになりました。このことは子育て世代の家庭からしますと大きな負担軽減となります。また、大変喜ばしいことだと感謝しております。もう一つ、保護者からの要望が強かった対象年齢の拡大についても、4月より定員に余裕のある学童保育所において小学校4年生の受け入れが開始されるとお聞きいたしました。

そこで、4年生を受け入れることになった経緯についてお聞かせください。

◎花島好美子ども部長 本市の学童保育事業におきましては、対象となる児童を小学校等の1年生から3年生までの児童及び配慮を要する4年生から6年生までの児童としてきた経緯がございます。近年、保護者より、特に配慮を要しない4年生以上の児童の受け入れを求める要望が多く

寄せられておりました。これまでは待機児童が発生する学童保育所もあることなど、地域間の公平性の観点から、受け入れ実施には至っておりませんでした。定員に余裕のある学童保育所だけでも入所させてほしいという要望や、近隣市でも条件つきで4年生以上の受け入れを行っていることなどから、平成24年度より定員に余裕のある学童保育所に限り、特別な配慮を要しない4年生の受け入れを開始するものでございます。

◆**正田富美恵議員** 保育料の値下げと対象年齢の拡大は、私も議会で要望させていただきましたので、実施してくださり大変に感謝しております。保護者の方たちもその思いだと思います。新たな4年生を受け入れることで、生徒・児童にとってもよい影響があると思います。この事業の効果についてお聞かせください。

◎**花島好美子ども部長** 対象年齢の拡大により、4年生においても学童保育所の利用を希望される御家庭のニーズにおこたえできると考えております。また、4年生が入所した場合、学童保育所での生活経験を生かし、下級生へのリーダーシップや配慮の意識などが生まれ、より活発な異年齢集団が形成されていくのではないかと期待しております。

◆**正田富美恵議員** 安心できる放課後の子供の居場所づくりは、今、すべての子育て家庭にとって、とても重要なことだと思います。学童保育、放課後子ども教室のさらなる充実をお願いいたします。

次に、予防接種事業について質問いたします。

それでは、23年度の子宮頸がん予防ワクチンの接種状況はどのような状況だったのでしょうか、お聞かせください。

◎**花島好美子ども部長** 子宮頸がん予防ワクチンの接種状況でございますが、平成23年4月から12月までの延べ人数は、中学1年生で707人、中学2年生で637人、中学3年生で684人、高校1年生で790人の合計2,818人の方が接種されております。

◆**正田富美恵議員** ワクチンが足りなくて、実質は7月から接種が始まったと記憶しているんですけども、それで2,818人ということは大変に受ける方が多かったのではないかなと思います。さきの議会で24年度もこの予防接種の継続してほしいとの私の質問に対して、国の動向を注視しながら検討するとの御答弁でしたが、先月、ワクチン接種に係る特例基金の継続が盛り込まれた第4次補正予算が国会で承認されました。

そこで、本市における今後の子宮頸がん、またヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種について強く継続を求めるとともに、また24年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の対象外になってしまう平成23年度高校1年生相当の方の対応はどのようになるのかお聞かせください。

◎**花島好美子ども部長** 子宮頸がん等予防ワクチン接種につきましては、国からの子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の一部改正の通知がございました。子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを引き続き24年度も継続して実施することとなっております。また、子宮頸がん予防ワクチンについては、平成23年度高校1年生相当の方が平成24年3月31日までに1回または2回の接種を行った場合も、本事業の対象となっております。

◆**正田富美恵議員** 今月1カ月間ですので、高校1年生相当の方たちへの周知をしっかりとっていただきたいと思います。ワクチン接種は命にかかわる問題です。それが1年限りというのはおかしな話だと思います。本来なら恒久的な仕組みを検討するべきだと思います。特に子宮頸がん予

防ワクチンに関しては、多くの方たちから継続を望む声が出ております。今後は国に関係なく、本市単独でもぜひ継続をすべきだと要望いたします。

それでは、さきの議会で私が要望いたしました子宮頸がん予防ワクチンの対象者に個別通知をすべきだと思いますが、そのことについてはいかがでしょうか。

○山口勇副議長花島好美子ども部長。

◎花島好美子ども部長子宮頸がん予防ワクチンの個別通知の考え方についてでございますが、平成23年度は広報やホームページ、ポスター掲示などで周知を行ってまいりましたが、市民からも個別通知の要望が多く寄せられたことを踏まえ、平成24年度においては、中学1年生の女子全員と中学2年生から高校1年生相当で未接種者及び接種が完了していない方を対象として、はがきでの個別通知を予定しております。また、平成23年度高校1年生相当の方が平成24年3月31日までに1回または2回の接種を行った場合についても、事業の継続ができることを通知してまいります。

◆正田富美恵議員 ありがとうございます。国連は3月8日を「国際女性の日」と定めており、また、きょう3月1日から8日までは「女性の健康週間」となっております。子宮頸がん予防についても、命を守る政策として、丁寧にきめ細かな対応をお願いいたします。

それでは、3点目、行財政改革の質問に入らせていただきます。

電子自治体の推進についてお伺いいたします。

私たちの環境は、携帯電話やパソコンなど、自宅にしながら必要な情報が得られるようになりました。しかし、本市での対応は、窓口に来ないと住民票も印鑑証明も取得できません。もちろん個人情報などの問題はありますが、24時間当たり前のようにみんなが動いている現在、やはりさらなる電子自治体化を推進していかなければならないのではないのでしょうか。

八千代市情報化基本計画の基本目標では、「住民の立場に立った市民サービスのさらなる向上や行政運営の簡素化・効率化を進める」、そのための「市民に信頼される電子自治体の実現に努めます」とありますが、本市の第2次情報化基本計画の地域情報通信基盤の整備とは具体的にどのような施策をしていくのか、その取り組みについてお聞かせください。

◎豊田俊郎市長 電子自治体の行政サービス面における最大の利点でございますけれども、市民の皆様がインターネットを活用して、いつでも各種の行政情報の入手が可能となり、市役所の開庁時間に関係なく、さまざまな申請、届け出ができるとともに、窓口サービスの待ち時間の短縮が図られることと考えております。

御質問の地域情報通信基盤の整備につきましては、行政サービスを24時間365日、いつでもどこでも簡単に利用できる環境づくりとして、住民基本台帳カードを活用した住民票のコンビニエンスストアでの交付や携帯電話等の技術の進展等を勘案しながら、情報端末の利活用について調査検討を行うことといたしております。今後も進展し続ける情報通信技術の便益を最大限に活用することにより、便利で質の高いスピーディーな行政サービスの実現を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 ぜひ便利で質の高いスピーディーな行政サービスの実現に取り組んでいただきたいと思っております。

それでは、今、御答弁がありました住民基本台帳カードを活用してということですが、現在、住民

基本台帳カードはどのくらいの方が利用されていますでしょうか、発行部数と利用状況をお聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 お答えいたします。

初めに、住民基本台帳カードは平成15年8月から発行され、平成24年1月末現在の発行枚数は、写真つき1万1,829枚、写真なし1,797枚、合計1万3,626枚でございます。利用状況につきましては、本人確認書類といたしまして住民票の写しなどの交付請求を行う場合や口座の新規開設を行う場合、あるいは高齢者等が運転免許証を自主返納した場合に本人の確認書類としての役割を果たすことなどがございます。また、インターネットで行う確定申告に必要なe-Taxの申請に利用されております。

◆正田富美恵議員 住民基本台帳カードが身分証明書だったりとかそういうものにしか活用されていないければ、やはり発行部数は伸びていかないのではないかなと思います。国は平成22年に、住民基本台帳カードがあれば各証明書をコンビニ交付できる実証実験を実施し、全国的にも拡大されてきました。全国セブンイレブンであれば、どこでもコンビニ交付ができるという取り組みがなされたと同っております。県内でも市川市など、住民基本台帳カードがあればコンビニでの交付ができるようになりました。

本市でもこのようなコンビニ交付を実施すべきだと考えますが、お考えをお聞かせください。

◎矢口健二安全環境部長 コンビニ交付サービスは、平成22年2月から全国で3団体により試験的に開始されて以来、平成24年2月1日現在では43団体で実施されております。県内では市川市、松戸市、木更津市が実施しておりますが、本市においても、コンビニ交付サービスにつきましては、導入している先進市等から情報を収集しております。

今後はコストや利便性などを調査研究してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 ぜひ早期に実現できるようにお願いしたいと思います。特に八千代市は他市から転入者が多くて、そういう声も多く聞きますので、ぜひよろしく願いいたします。

次に、市民サービスの向上について伺います。

以前の議会で坂本議員や緑川議員が質問されております住民票の申請、市税、国民健康保険等の業務システムの手続を市民が簡単に効率的に一つの窓口で取り扱うことができる総合窓口の設置、市民サービスのためのワンストップサービスについて、早急に実施すべきだと思いますが、現在の進捗状況はいかがでしょうか。

◎松永慶一郎総務企画部長 ワンストップサービスの整備についての現在の状況につきましてお答えいたします。

ワンストップサービスは、市民の利便性と行政サービスの質的な向上を図るものとして重要なものと認識しております。その実現に向けまして、住民情報などの必要とされる個人情報の一元管理を行うため、現在分散しております各種システムの再構築作業を行っているところでございます。

本年7月に運用開始を予定しております次期基幹情報システムにおきましては、住民記録情報、市税情報、国民健康保険情報、国民年金情報、就学情報の一元管理が可能となります。この他のシステム整備といたしましては、介護に関する情報や各種福祉制度に関する情報などを一元管理する必要がありますが、現在運用しております介護や福祉などのシステムにつきましては、契約期間などの関係から、今後のシステムの入れかえに合わせ、ワンストップサービスに対応で

きるよう基幹情報システムとの一元管理を前提としたシステム整備を検討してまいります。

次に、組織・体制面での整備といたしましては、本年4月からワンストップサービス実現に向けた体制づくりを行うことを目的に、戸籍住民課を総務企画部に移管するなどの組織変更を実施し、スペースの確保や人員体制などの課題についても検討してまいります。

◆**正田富美恵議員** このことについても、ぜひ予定どおり実施ができるように早急をお願いしたいと思います。

それでは、最後の4点目、地域問題、第2斎場について質問いたします。

船橋市、習志野市、鎌ヶ谷市及び八千代市の4市が共同で昭和55年4月に馬込斎場を開設し、管理・運営をしてきましたが、馬込斎場が開設20年を越え、また火葬需要が伸び続けているために、新たな斎場として、本市に第2斎場を建設する予定となっております。しかし、当初より地域住民の方たちから強い反対があり、なかなか計画どおり進んでいないようですが、当初計画では25年度供用開始として取り組んでまいりました。地域住民の反対、発掘調査等、さまざまな点から既に2年から3年ほどおくと以前の議会での御答弁がございました。

しかし、馬込斎場での火葬件数の推移は、27年度では約8,300件にもなると見込まれております。候補地である地域の方たちも、今どのようになるのか非常に心配をされております。第2斎場の進捗状況はどのようになっていますでしょうか、お聞かせください。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 第2斎場建設に関する進捗状況につきましては、四市複合事務組合では、建設用地決定後、用地の選定及び第2斎場整備事業計画の概要説明を、睦地区代表役員の方々とこれまで5回の話し合いを行ってまいりました。また、近隣住民及び隣接土地所有者の皆様への説明につきましては、平成21年5月に1回目の説明会を開催いたしましたが、始まって間もなく退席する方が多かったため、懇談会形式の話し合いとなりました。その後、昨年8月4日には建設予定地周辺500メートルに係る2つの自治会にお住まいの方々、去る2月15日には周辺500メートル以内にお住まいの方々及び事業者、それと周辺100メートル以内の土地所有者、睦地区の25区長等の方々を対象にした説明会を行い、斎場建設への御理解をいただけるよう努めているところでございます。

◆**正田富美恵議員** それでは、説明会が先月行われたようですが、そのときの地元住民の説明会での協議内容はどのようなものだったのでしょうか。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 去る2月15日に行った説明会には48名の出席者があり、第2斎場建設に関する説明及び第2斎場基本計画案に関する説明を行い、その後、質疑、意見交換の中で多くの御意見をいただきましたが、まだ建設に御理解いただけない状況にございます。本市といたしましては、今後、四市複合事務組合に協力し、地元の方々から斎場建設に御理解いただけるよう努めてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 理解が得られなかったとのことですが、地域住民との話し合いは、今以上に丁寧に説明していくことが大事だと思います。22年度の予算審査特別委員会の中で、四市複合事務組合の第2斎場整備室が戸別訪問なり、郵送なりで対応しているので、市も一緒に対応していきたいと御答弁されていますが、現状は戸別に郵送や訪問をされたのでしょうか。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 四市複合事務組合では、平成21年5月に行われた会の後、欠席されたの方々へ当日の資料を訪問または郵送により配付しております。また、市といたしましても、四

市複合事務組合とともに御意見のありました質問に対し直接訪問し、あるいは電話にて説明を行っております。

◆**正田富美恵議員** 何度も言いますが、地域住民に丁寧に説明するのが大事だと思いますので、一度だけではなくて何回も訪問して、また説明していただければ理解が得られるのではないかなと私は思います。22年3月議会で第2斎場整備室とどのように連携していくのかという私の質問に対しても、誠意を持って話し合いを続け、住民の方の理解を得られるように努力していくとの御答弁でした。どうか丁寧にお願いしたいと思います。

近年の建設事例では、お隣の印西市、千葉市においては、計画から完成まで10年以上かかったようですが、今回の第2斎場は2年から3年おくれる見込みで本当に大丈夫なのでしょうか、今後のスケジュールをお聞かせください。

◎**福山貴昭健康福祉部長** 説明会等を含めた今後の予定でございますが、さきの説明会で御意見のありました内容を精査し、地域住民の方々から斎場建設に御理解がいただけるよう、引き続き四市複合事務組合に協力し、地域住民の方々とは話し合いを重ねてまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 市長は議会の初日、24年度の重点施策の説明において、「健康福祉都市をめざして」にかかわる施策の箇所、四市複合事務組合の第2斎場の整備を推進していくと述べられました。市長がこのような決意で臨んでおりますので、ぜひ第2斎場の整備に関しては、住民の方の理解を得られるようによろしくお願いしたいと思います。周辺住民の皆様に対して誠心誠意の説明を重ね、理解が得られることを願って、この質問は終わりにいたします。

次に、大学町の交通対策についてお伺いいたします。

今回、公共バスの見直しが図られました。大学町に係る生活支援バスのコース案についてお聞かせください。

◎**松永慶一郎総務企画部長** 北部生活支援バスのコース案などにつきましては、去る2月27日に開催いたしました地元自治会の代表を初め、バス事業者、タクシー事業者等から成る地域公共交通会議におきまして検討いただいたところでございます。この北部生活支援バスにつきましては、第4次総合計画前期実施計画に位置づけられており、主に睦地域と阿蘇地域の児童・生徒の通学、高齢者の買い物や通院を支援する目的で、現行のぐるっと号にかわり、運行するものでございます。

運行コースにつきましては、既存の民間のバス路線などの民業圧迫の観点を踏まえ、北部地域の交通の拠点である米本団地のバスターミナルを起点といたしまして、主に基本コースとして4つのコースを予定してございます。まず、大学町から市営霊園、睦小学校を經由して米本団地に接続するコース。次に、米本団地から国道16号を通り、大学町、平戸橋を經由して米本団地へと循環するコース。3つ目といたしまして、少年自然の家から米本団地を經由し村上駅まで運行するコース。そして4つ目といたしまして、米本団地から睦小学校を經由して八千代中央駅まで運行するコースでございます。また、これに加えまして、朝夕の小学校児童の登下校の時間帯につきましては、基本コースをベースに通学に対応したコースを設定し、運行する予定でございます。

大学町地区につきましては、基本の4コースのうち2コースの運行コースが経由する予定となっ

ておりますことから、現在運行しておりますぐるっと号に比べ、目的地や運行本数などの点で利便性が高まるものと考えております。

◆**正田富美恵議員** 大学町は以前、勝田台までのバスが出ておりましたが、今は廃止になっております。大学町の方たちのお話を伺いますと、せめて駅に行くバスが緑が丘だけではなく、勝田台や八千代中央駅のバスがあったらいいのにと声をよく聞きます。このコース策定に当たり、地域住民の声をどのようにして聞いたのか、そしてどう反映させたのでしょうか、お聞かせください。

◎**松永慶一郎総務企画部長** 北部生活支援バスの運行案策定に当たりましては、平成20年度に実施いたしました日常の移動手段及びぐるっと号に関するアンケート調査を初め、八千代市市民意識調査、八千代市市民満足度調査などの意見を反映しております。また、今後の試行運行に当たりましては、各地域の意見交換会などを行い、なお一層の地域住民の声を反映させ運行してまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** 平成20年度に市民アンケートを行ったと今、御答弁がありましたけれども、4年も前のアンケート、大学町は今、高齢化も進んできております。そして、昨年12月の定例議会で、大学町も買い物弱者が存在することを御答弁の中で認めている箇所もございます。その対策として、大学町の方たちはお店もなく銀行もない、市役所に行くのも遠い、そういう中で本当に不便を感じております。

市内大型店舗やスーパー等が運行している無料送迎バスは米本団地まで行っておりますが、この無料送迎バスを大学町まで運行するように市も働くべきだと思いますが、その辺に関してお考えをお聞かせください。

◎**松永慶一郎総務企画部長** 大学町地区につきましては、八千代緑が丘駅方面への民間の路線バスも運行しておりますことから、大型商業施設などの送迎バスの運行の要請は行っておりませんが、運行案策定に当たりましては、商業施設や病院の送迎バスなどの調査を行っておりまして、各地域の実情に応じた運行のコースを策定いたしております。

◆**正田富美恵議員** 大学町の自治会は、そんなにたくさん入会しておりませんが、こういう小さな大学町の方たちの声をやはり市は聞くべきだと思います。そして、こういうところで便利になるように市も働くべきだと思います。ぜひ大型店舗のスーパーや、ぐるっと号も、こちらのほうをどういふふうに対策していくのか、もっと真剣に考えていただければと思います。

それでは、このバスは睦小学校のスクールバスのかわりとしても走っております北部地域生活支援バスということですが、このコースを策定するのに教育委員会との調整は行ったのでしょうか。

◎**松永慶一郎総務企画部長** 北部地域生活支援バス運行案策定に当たりましては、教育委員会を含みます庁内会議において周知を図り、各部局の意見を集約するとともに、睦小学校、阿蘇小学校へ通学の実態調査も行っております。

◆**正田富美恵議員** 実態調査を行ったとのことですが、大学町から、朝、雨が降ると、子供たちは乗れるような状態でないと、朝はバスが2台欲しい、そういう声も聞いております。全体の市民アンケートだけではなく学校へ通う子供たちにアンケートをとり、現場の声を聞いてよりよい方向へ実施していただきたいと思います。皆さんが地域によって不便を感じることをないようにぜひお願いして、私の質問は終わりにいたします。